

国労本部電送No.71	発信日	発信 業務部	責任者	受領者
	2024年11月14日			

貨物会社 <団体交渉速報>

貨物会社「基準内賃金の1.62ヶ月分」を回答!

社員と家族の期待を裏切る「低額回答」に抗議!

本日(11月14日19時30分)、貨物会社は「2024年度年末手当の支払いに関する申し入れ」(闘申第6号)に対して、「基準内賃金の1.62ヶ月分」とする回答を行った。支払日は「12月6日(金)」とした。

冒頭本部は、回答の取り扱いについて、組合・会社間で確認した「常識的な時間で判断する」との交渉経過を逸脱するものであり、繰り返し偏向される取り扱いに抗議の意思を表明した。

これに対して会社は、「回答に向け待機としてきたが、19時30分まで回答がずれ込んだことについてお詫びしたい」「回答は常識的な時間で判断するとの経緯を踏まえれば、組合の指摘について率直に受け止めたい」と謝罪した。

回答にあたり会社は、【2024年度は、新たに策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026」の初年度として、更なる拡大と新規事業の展開などの取組みを進めています。今年度上期の輸送動向は物価上昇による個人消費の低迷で全般的な荷動きは鈍く国内総輸送量が伸び悩むなか、2024年度上期決算は昨年度上期決算の▲21億円を下回る▲32億円の経常赤字となりました。この間、要員需給が厳しいなかでの臨時列車の運行や輸送障害時の対応に全社員が奮闘していること、また、今後、輪軸不正問題で失った社会からの信頼を回復するとともに、社会課題解決に向けて更なる役割を發揮することなど、全社員一丸となって奮起することを期待し、以下の通り回答します。】一として別紙の通り回答した。(別紙回答書参照)

席上本部は、「自然災害や輪軸不正問題による減収や、燃料費の高騰により経費増となったことは事実であるが、業績は改善傾向にあることは事実である。厳しい経営環境下においても、設備投資は計画通り行うことを表明しており、物価高騰により厳しい生活を余儀なくされている社員と家族の生活実態を顧みない極めて不満が残る回答である」として、

- ①. 自然災害に伴うBCP対策や、輪軸不正問題からの信頼回復を含めて厳しい職場環境にありながらも、安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、昨年より収入増であり、通期見通しも回復傾向としている中で、昨年実績に届かない回答は認めることはできない。
- ②. 厳しい経営状況下でも設備投資は確実に実施するとしているが、社員と家族の生活は置き去りであり「大切な生活給」である年末手当を満額回答することで、社員に対し必要な当然の投資を行うべきである。昨年より減となる今回の回答は、物価高騰が続く厳しい生活実態からの改善を望む社員と家族の期待を一層裏切るものでしかない。
- ③. この間、事業計画数値を上回る利益を上げて社員への還元は行われなかったことは事実であり、交渉経過を反故にし、社員の労苦に報いてこなかった会社姿勢が改めて問われていると指摘しなければならない。
- ④. 健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎで社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されるものではない。一と抗議を行った。

これに対し会社は、「貴側の主張は受け止めるが、会社として判断したものであり、最終回答である」とした。

本部は、「本日の回答は、社員と家族の生活実態を無視した一方的なものであり、極めて不満である」と重ねて抗議し、取り扱いについては「持ち帰り検討」とした。

「低額回答」に対する抗議行動については、別途、本部闘争指示に基づき取り組むこととする。

※尚、オープンは20時30分となっているので資料の扱いについては注意すること。

以上